

今週の株式相場見通し

* 日経平均 23,100~23,800円 TOPIX 1,600~1,670

* 期待材料 菅内閣の政策(デジタル庁、Go To キャンペーン) 5G時代の到来 新型コロナ対策

* 不安材料 新型コロナの感染拡大 地政学的リスク スタグフレーション 信用不安の高まり

米国では7-9月期の決算発表が本格化しており、ブルームバーグ集計によると米S&P500構成企業のうち22日までに決算を発表した133社のうち、112社が事前の利益予想を上回っている。利益成長率は前年同期比15.6%減となっているが、10-12月期は11.8%減益、21年1-3月期は12.4%増益と今後の業績改善が見込まれている。決算内容によって株価の動きはまちまちだが、今のところ、決算内容を嫌気して株式市場全体が売り込まれるような動きはなく、今後の業績改善期待が下支えとなる展開となっている。11月3日の米大統領選が間近に迫っていることや追加経済対策の協議が難航していることから、米国株はやや上値の重い動きになっているものの、大統領選が接戦となり勝敗がつくまで時間がかかるような事態に陥らなければ、追加経済対策もいずれまとまり、株高方向へ進むことが期待される。日本でも今週から7-9月期決算の発表が本格化する。先々週に決算を発表した半導体受託製造の台湾TSMC、露光装置のオランダASMLでは、パンデミックにより企業や家庭のデジタルシフトが加速し、5Gスマートフォン(スマホ)やデータセンター、PCなど向けに高性能半導体の需要は当面強いとの見方が示された。懸念されていたファーウェイへの規制強化によるマイナス影響は特になく、21年に向けて最先端ラインの生産能力増強、さらなる技術革新が進むとしており、東京エレクトロンやレーザーテック、HOYAなど半導体関連の業績は底堅く推移することが見込まれる。特に、ファーウェイへの規制強化を前にスマホ向け半導体用テストの需要に慎重な見通しを示していたアドバンテストが、下期に向けて受注改善の見方を示すかに注目したい。また、中国では小売や製造業の景気回復の勢いが増してきており、小型ロボット向け減速機のハーモニック・ドライブやFAのオムロン、化粧品の資生堂、ポーラHD、中国向け越境ECのファンケル、アイスタイルなどの決算にも注目したい。(10月22日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
10/26 (月)	臨時国会召集 日本電産(6594)2Q決算 キヤノン(7751)3Q決算	[中]5中全会(~29日) [米]新たな米高裁判事の承認に関する上院採決 [米]9月新築住宅販売件数(23:00)
27(火)	ANAホールディングス(9202)2Q決算	[米]10月消費者信頼感指数(23:00)
28(水)	日銀金融政策決定会合(~29日)	[米]ボーイング3Q決算
29(木)	日経平均株価構成銘柄変更 ファミマ(8028)除外、ネクソン(3659)補充 日銀 経済・物価情勢の展望 NEC(6701)2Q決算 アンリツ(6754)2Q決算 アドバンテスト(6857)2Q決算	[欧]ECB理事会 [米]7-9月期GDP速報値(21:30) [米]アルファベット3Q決算 [米]アップル本決算 [米]アマゾン・ドット・コム3Q決算 [米]フェイスブック3Q決算
30(金)	9月鉱工業生産(8:50)	[欧]ユーロ圏7-9月期GDP速報値(19:00)
31(土)	首里城火災から1年	[中]10月製造業・非製造業PMI(10:00)
11/1(日)	大阪都構想の賛否問う住民投票	[米]夏時間終了

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)
本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

イリソ電子工業 (6908) 東証1部



	19年3月期		20年3月期		21年3月期(予)		株価(10/22)	業種
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比		
売上収益	42,834	1.4%	39,614	-7.5%	34,000	-14.2%	4,430 円	電気機器
営業利益	6,084	-27.8%	4,628	-23.9%	1,400	-69.8%	売買単位	100 株
経常利益	6,325	-19.6%	4,668	-26.2%	1,400	-70.0%	PER(予想)	94.9 倍
当期純利益	3,722	-31.8%	3,287	-11.7%	1,100	-66.5%	PBR(実績)	2.1 倍
EPS(円)	157.7		139.5		46.7		ROE(実績)	6.4 %
配当金(円)	60.0		50.0		40.0		配当利回り(予想)	0.9 %
							担当	多功 毅

* 出所：業績に関する数値は決算短信、決算補足資料より

車載向けに強みを持つコネクタメーカー。21年3月期1Q決算における市場別売上高構成比はオートモーティブ(車載)76.0%、コンシューマー(家電など)14.2%、インダストリアル(産業機器)9.8%。また、オートモーティブ内のサブセグメントの全社売上高に対する構成比はインフォテイメント42.1%、セーフティ15.5%、パワートレイン7.7%、その他10.7%となっている。

1Q決算は売上高で41.9%減収、営業利益で395百万円の赤字と厳しい決算であった。主力のオートモーティブが、コロナ禍を受けて各国が進めたロックダウンにより自動車メーカー及びサプライヤーの工場稼働が停止した影響を大きく受けたことで、前年同期比48.3%の減収となったことに加えて、原材料価格の上昇も利益の悪化要因となった。2Q以降については、自動車生産の急速な回復を受けて当社の業績も1Qをボトムとした改善が見込まれるが、下期に前年並みまで回復するとの前提に立つ通期計画については、現状ではやや楽観的すぎるものと思われる。

今期の業績は下振れリスクがあるものと思われるが、当社の中長期的な観点での成長余地は大きいと考えており、注目している。非常に厳しい決算となった今1Qにおいても、パワートレイン向けについては環境対応車向けがけん引し、26.6%増収と高い成長を維持した。各国が自動車の環境規制を一層強化していることを踏まえると、今後も高い成長が続くことが期待される。また、自動車メーカー各社が進める自動運転化の進展はセーフティ向けの、コネクテッド化はインフォテイメント向けコネクタの需要を拡大させるものと思われ、来期以降の成長回帰に期待したい。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(10/22)	コメント
タマホーム (1419) 東証1部 1,459円	前年に計上した販売用不動産の売却収入の反動で、21年5月期1Q決算は前年同期比2.2%減収、37.0%営業減益となったが、主力の注文住宅の受注額は12.1%増加。コストパフォーマンスに優れた特別仕様商品が、受注を後押しした。戸建て分譲事業はリモートワーク需要もあり、引き続き好調。住宅引き渡し棟数は1Qとして上場来最高の2,004棟を達成。住宅展示場への新規来場者数は回復してきており、新型コロナによる集客への影響はほぼなくなっている。(松本 直志)
DCMHD (3050) 東証1部 1,318円	1Qについては特に感染予防商品が好調に推移したが、2Qに入ってから外出自粛、在宅勤務の拡大など、家で過ごす時間の顕著な拡大を受けて園芸、DIY、インテリアなどが伸び、2Q累計既存店売上高は11.6%増と好調に推移。さらにPB強化による粗利益率の改善も寄与し、前年比11.0%増収、75.9%営業増益で着地。通期計画については、上期の上振れ分を反映させ5.6%増収、44.5%営業増益に上方修正。島忠との経営統合の成り行きが注目される。(多功 毅)
ウエルシアHD (3141) 東証1部 4,105円	予防関連商品が特に好調に推移したことに加えて、顧客のワンストップショッピング需要が高まるなか、機能性をアピールした好採算品の「ついで買い」が寄与し、粗利益率が向上。店舗人員コントロールの強化や自動発注システムによる業務効率化がコスト抑制に大きく寄与。2Q累計決算は計画比上振れとなる前年比11.5%増収、44.0%営業増益。下期の既存店売上高前提は1.8%増計画を据え置いたうえで、通期計画を9.9%増収、14.5%営業増益に上方修正。(多功 毅)
Sansan (4443) 東証マザーズ 7,230円	21年5月期1Q決算は名刺管理サービスのSansanの利用が伸び前年同期比18.3%増収になったが、新CMの投入により22.1%営業減益。Sansan事業は新型コロナにより新規獲得は鈍化した。スキャナーレンタル代や名刺交換枚数に応じた課金収入など、ストック売上が伸び前年同期比17.8%増収と好調に推移。企業のデジタル強化の一環で、顧客情報管理に注目が集まっており、足元のSansanの引き合いは増加。新規採用した人材の戦力化も進展している。(松本 直志)
エヌ・ピー・シー (6255) 東証マザーズ 412円	20年8月期決算は前年同期比15.4%増収、28.1%営業増益。米ファーストソーラー向けに、太陽電池製造装置の販売が増加。受注は前年同期比58.8%減。ファーストソーラーの新規ライン投資が一巡し、改造や既設ライン増設の受注にとどまり低調だった。受注減の影響により今期は前年同期比26.3%減収、62.8%営業減益計画。米国では企業による太陽光発電の利用が盛んになっており、ファーストソーラーの投資意欲は引き続き強く、新規受注の獲得を狙う方針。(松本 直志)
ダイキン (6367) 東証1部 19,550円	8月に上方修正した業績計画を再上方修正。2Q累計業績については売上高250億円、営業利益210億円、通期業績については売上高500億円、営業利益280億円の上方修正。修正後の通期営業利益計画の1,980億円についてはコミットメントとし、2,000億円以上の達成に挑戦するとしている。なお、配当については安定的かつ継続的な配当の実施方針に沿って、前年と同額の160円を計画。業務用は厳しい状況が続いているが、堅調な住宅用需要の取り込み、空気清浄機の拡販、コストダウンなどが業績回復をけん引している。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。